

総務常任委員会愛知県豊川市視察概要

豊川市では、平成 25 年 3 月に公共施設白書を策定し、平成 25 年度に 3,000 人の市民を対象にアンケートを実施した。そして、その結果を踏まえ、平成 26 年 3 月に公共施設の削減目標及び用途別における施設の方向性（適正配置基本方針）を策定した。その中で、今後 50 年間で市の保有面積を 30%削減、年平均トータルコストを 43%削減することを設定し、多機能化・複合化の推進と計画的な維持保全による長寿命化を基本的な考え方とした。

そして、平成 27 年 6 月には、適正配置基本方針で示した理念や考え方に基づき、今後およそ 10 年間で具体的な取り組みとなる公共施設適正配置計画を策定した。その中で、今後 10 年間で重点的に取り組み、展開する施設用途として、庁舎、コミュニティ施設、学校教育施設の 3 つを選定し、適正配置に向けた個別方針を示すとした。また、見える化・見せる化により市民や事業者と問題意識の共有を図るため、公共施設マネジメントに関するニュースを町内会への回覧により周知するとともに、マンガで適正配置に関する冊子を平成 26 年から毎年発行し、広報に折り込み全戸配布している。

また、重点取り組みを通じて全市的な対策を進めていく一方で、重点度・緊急度が高い 3 地区での取り組み・事業をリーディング事業に位置付けている。その中でまずは、小坂井エリアの施設再編プロジェクトとして、①庁舎周辺施設を機能統合し、(仮称)小坂井コミュニティネットワーク構想の実現、②学校施設の改築・改修に合わせて、子育て支援機能を集約し地域拠点を創出、に取り組んだ。小坂井地区の公共施設再編については、平成 27 年度に意見交換会として連区長をはじめ各種団体の代表者や市議会議員、学識経験者を交え、施設再編の方向性を検討した。また、小・中学校の施設も対象となっていたことから、地元の中学生を対象としたワークショップを行った。そこでは、体育館はやはり中学校に残してほしいという意見が多かった。平成 28 年度は、基本計画策定委員会を組織し、連区長をはじめ各種団体の代表者、学識経験者のほか、公募委員を募集し検討するとともに、地元住民アンケートやワークショップによる意見収集を行い、適宜町内会長会議や住民説明会にて計画の検討段階で公表し、公共施設の方向性の検討から住民の意見を反映した。そして、平成 29 年 3 月に小坂井地区公共施設再編整備基本計画を策定した。新たに建設予定の（仮称）小坂井地域交流会館は、支所、児童館、生涯学習・コミュニティ、図書館、共用の各種機能を備え、従来に比べ 60%の面積削減となる予定である。平成 29 年度に基本設計が完了し、今年度は実施設計に取り組んでいるが、住民とワークショップを実施し、「新しい施設のつかいかたを考えよう！」「オープンまでに私たちができること」をテーマに住民とともに検討を進めている。

今後の課題として、地元住民との合意形成の中で、他地域との整備格差（〇〇地域の〇〇施設より規模が小さい。人口はこちらの方が多いのになど）を気にする方が多いため、調整するのが難しいことが挙げられる。

施設の長寿命化の取り組みについては、平成 28 年 8 月に公共施設中長期保全計画を策定し、毎年 1 月から 3 月に施設の劣化調査をし、4 月から 7 月上旬に工事優先順位の評価を行い、9 月下旬に予算要求、翌年度に長寿命化等のための工事を実施している。今後の取り組みとして、公共建築物に関する情報のデータベースによる一元管理や将来の技術職員の採用を含めた中長期的な視点に立った人材育成などを検討している。

総務常任委員会神奈川県秦野斎場視察概要

昭和 36 年、秦野市と伊勢原市の 2 市の構成で、秦野市伊勢原市環境衛生組合を設立した。両市合わせて、人口は約 27 万人で、ごみ処理と斎場運営業務を行っている。

昭和 51 年、3 基の火葬炉を備えた秦野斎場は供用を開始し、平成 5 年、2 基増設し、約 40 年に渡って供用を続けてきた。しかし、修繕等も行ってきたが建屋や施設の老朽化が著しく、また、5 基の火葬炉では将来的に対応が困難になる可能性があり、安定的な火葬業務に懸念が出てきた。

そこで、現秦野斎場の場所が最も望ましいということで、業務を継続しながら工事を進めて行くことになった。事業方式は、企画から完成までの期間が PFI 方式等に比べ短期間で済むこと、一般競争入札による経費削減、工事施工や管理委託において地元企業の参加を促せるなどの効果が期待できる従来型の公設公営を採用した。当初の 3 年間は、火葬炉運転業務は火葬炉メーカーへ委託、火葬炉に係る業務以外の業務は従来と同様の直接管理とした。4 年目以降の火葬炉業務を含めたすべての業務について、指定管理者制度や長期包括委託運営委託の導入を図ることが、今後の懸案事項である。平成 21 年、外部委員を入れることなく本組合内で、火葬場施設整備基本方針を作成した。敷地や資金に余裕がなく、火葬炉に合わせた設計をするため、設計の前に、火葬炉事業者を選定している。平成 28 年、増築改修工事に着手し、平成 30 年 4 月、火葬炉 7 基、待合室 4 部屋を備えた増築棟の供用を開始した。現在、植栽工事、駐車場の整備、待合室 4 部屋を増やす改修工事を進めている。平成 31 年 4 月からは、すべて新しい施設で運営を行うことになる。増築改修工事に対して、斎場周辺の住民は、非常に協力的で排ガス対策や工事の騒音対策を万全にし、より安全な施設を造ってほしいとの願いであった。協力金のようなものは、発生していない。

延べ面積は、約 3,250 m²で、音が伝わりにくい鉄筋コンクリート 2 階建ての施設である。主な設備等は、セラミック製の台車式火葬炉 7 炉（灯油）・待合室 8 室（食事の持ち込み可）・告別室 4 室・収骨室 4 室・霊安室 1 室（遺体保冷库有り）となっている。その他、売店・授乳室・キッズルーム・食事を運べる大きなエレベーターも用意した。また、床材・壁・天井のルーバー・ベンチ・照明カバー等に地元産の木材を使用し、告別室・収骨室には天窓を設け、外部の光を取り入れている。これは、魂が天に昇るというイメージをしたものとなっているが、空調管理のことを考え、吹き抜けは少ない建物にしている。事業費は、建築工事が約 11 億 5,000 万円、電気工事が約 3 億 2,000 万円、機械設備が約 2 億 1,000 万円、火葬炉設備が約 2 億 8,000 万円、解体工事が約 6,000 万円、植栽工事が約 1,500 万円、設計費が約 1 億円、工事管理費が約 5,000 万円となっている。火葬設備は、IT 技術・燃焼技術・管理技術を使った最新型設備で、有害物質を含んでいる排ガスを完全燃焼分解し、さらに、集塵装置（バグフィルター）で低減化してから大気に放出している。また、1 炉分の予備スペースを用意しており、1 火葬 90 分に対応可能となっている。災害対策として、燃料や雑用水の備蓄槽・自家発電機・ポータブル発電機を、24 時間の作業に備え、休憩室・シャワー室・トイレを設けている。災害協定を結んでおり、災害時に優先的に灯油を供給してもらわれるようにしている。秦野斎場は、敷地が狭く、葬儀場がない火葬炉のみの小さい施設であるが、災害時でも火葬が継続できる施設を目指している。